

幼児教育の 質の向上に向けて

全国国公立幼稚園・こども園長会
会長 新山 裕之

1

幼児教育の質の向上に向けて



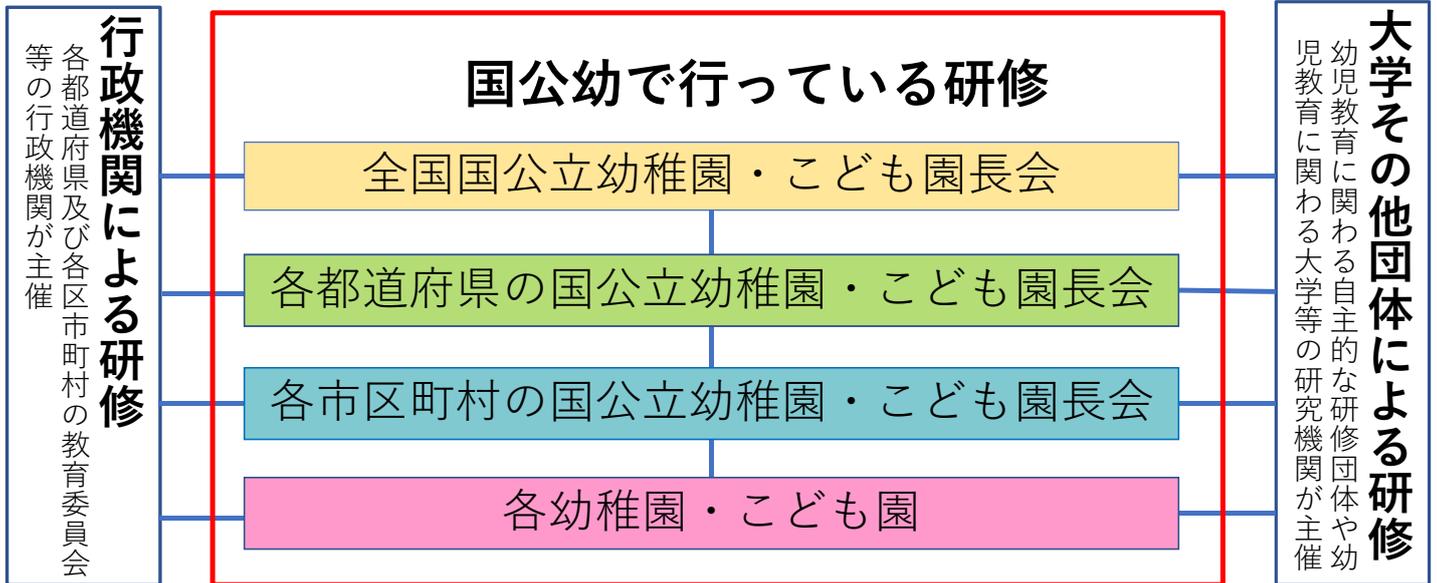
国公幼として担うべき役割

- 1 幼稚園教諭の専門性の向上
- 2 学校評価の推進
- 3 保護者等への幼児教育理解の普及
- 4 幼小接続の中心的役割の推進

2

1 幼稚園教諭の専門性の向上（研修の充実）

研修の充実について【現状と課題】



3

< 国公幼が行っている研修の具体的な内容例 >

全国【全国国公立幼稚園・こども園長会】

全国の管理職・教員対象の研修

研究大会、研究協議会
・実践発表と協議、指導講評 ・講演会 ・パネルディスカッション
・ワークショップ 等
理事会、各都道府県会長会
・教育課題及び園経営の課題を協議 ・文部科学省の講演 等

全国7ブロックごとの研修

研究大会、「特別事業」の内容の啓発
・実践発表と協議、指導講評 ・講演会
・実技研修 ・保護者向け研修会 ・親子参加型研修会（特別事業のテーマに基づき） 等

各部からの情報発信

・会報 ・ホームページ
・幼児教育じほう
・研究集録 ・調査研究
・特別事業報告 等

各都道府県【各都道府県の国公立幼稚園・こども園長会】(例:東京都の場合)

管理職対象の研修

園経営力の向上及び幼児教育の動向の理解や幅広い識見に関わる研修
・経営研修会 ・課題研究 ・夏季研修会(事例発表、協議)
・会報誌や研修集録の発行 等

都内全教員対象の研修

幼児教育の専門性を高め、指導力向上を目指す研修
・講演会 ・実技研修 ・夏季研修会(講演会、分科会) ・研究発表会 等

保護者向けの研修(都幼Pと共催)

保護者の子育てを支援する研修
・子育て研修会 ・講演会

各市区町村【各市区町村の国公立幼稚園・こども園長会】(例:東京都特別区)

管理職対象の研修

園経営力の向上及び幼児教育の動向の理解や幅広い識見に関わる研修
・経営研 ・課題研 ・研究集録発行 ・研修会の講師 等

中堅教諭対象の研修

モデル教諭としての実践力向上及び園運営等に関わる研修
・主任教諭向け研修 ・区教研の推進 等

全教員対象の研修

幼児教育の専門性を高め、指導力向上を目指す研修
・区教研(事例研、実技研、講演会等)
・区内教諭向け公開保育、協議会等

4

＜各幼稚園・こども園で一般的に行われている研修の内容例＞

日々の研修

幼児理解を深め、環境の工夫や教材研究に基づく指導力向上を目指す研修

- ・日々の実践の記録と省察
- ・的確な幼児理解に基づいた週日案の作成
- ・教材研究 ・ふさわしい環境の準備
- ・他の教諭との情報交換 ・

幼児教育の重要性を発信する力を高める研修

- ・降園時の保護者への連絡の仕方
- ・保護者や地域向けの便りや掲示物の作成
- ・学級懇談会や全体保護者会での報告の仕方 等

園内研究

幼児教育の専門性を高め、指導力向上を目指す研修

- ・幼稚園教育要領等の理解推進
- ・研究対象の分野に関わる文献研究 ・事例の記録及び考察
- ・事例研究
- ・研究保育及び協議、指導講評
- ・日々の教育活動の改善と検証
- ・研究発表会や研究集録等で研究の内容や成果・課題を報告 等

5

○国公幼の教員は、教育公務員特例法により、研究と修養に努めることが義務付けられており、研修への意識が高い

○また、教育公務員特例法により、都道府県教育委員会等に公立の幼稚園等の新規採用教員研修、中堅教諭等資質向上研修の実施が義務付けられているなど、キャリアに応じた多様な研修の機会が保障されている

- ・行政機関による研修
- ・国公幼による研修
(全国、各ブロック・都道府県、各市区町村)
- ・園内における研修
- ・大学や研究団体が主催する研修



- ・キャリアアップ
- ・専門性の向上

○各地域で行政機関や園長会等が多様な研修を提供しているが、それらの実態は集約されてはいない

⇒望ましい取組が行われていても、他の地域の参考になりにくい

6

1 幼稚園教諭の専門性の向上（免許の上進）

幼稚園教諭の免許について【現状と課題】

○幼稚園教諭は他校種の教諭に比べて二種免許状の保有率が高い（特に中堅以上の管理職を目指す年代層）

	幼稚園				小学校	中学校	高等学校
	総計	国立	公立	私立	総計	総計	総計
専修	0.5	9.8	0.7	0.4	5.1	8.4	19.2
一種	27.2	64.3	42.6	23.6	78.9	87.3	79.8
二種	68.0	22.5	54.0	71.3	14.0	3.9	0.3
その他	4.3	3.4	2.7	4.7	2.0	0.4	0.7

* 文部科学省「平成28年度幼児教育実態調査」より

11

○各園での課題の多様化、複雑化

（特別な配慮が必要な幼児の増加、多様な保護者対応など）

⇒ 教員の指導力向上や着実なキャリアアップを図ることが必要

特別支援児数の割合は増加傾向にある（国公幼がセイフティネットとなっている）

- ・ 園児数は急激に減少しているにもかかわらず、特別に支援が必要な幼児は、その実数も、全園児数に対する比率も年々増加している。

平成27年度：260,797人のうち、18,494人（7.1%）

平成28年度：248,737人のうち、19,433人（7.8%）

平成29年度：233,774人のうち、19,553人（8.4%）

- ・ 全体の10%を越えている都道府県もある。 * 全国国公立幼稚園・こども園長会調査より

- ・ その他にも、外国籍の幼児、アレルギー対応の必要な幼児、虐待が疑われる幼児、子育ての不安を強く感じ、精神的な支えが必要な保護者、コミュニケーションが難しい（特性、言語など）保護者の増加、多様化・複雑化

12

幼稚園教諭の免許について【今後の方策】

免許の上進を促進することで、教員の指導力向上や着実なキャリアアップを図り、幼児教育の質を支える優秀な人材の確保と社会的な地位の向上を目指す

方策1 特に中堅以上の年代層が、現状の複雑で困難な課題を克服するためには、さらに専門性を磨くために免許上進に取り組もうとする機運を醸成する

方策2 対象となる全ての教員が免許上進できるよう、働きながら上進をしやすい後補充の確保や夏休み中の講座の開設など、条件整備を設置者や教員養成大学などに働き掛ける

13

2 学校評価の普及推進

【現状と課題】

○「関係者評価」は全国の幼稚園の実施率は55.7%であるが、国公幼では8割以上の園で実施されている

○「第三者評価」は、国公幼の実施率は4.5%。
(平成23年度の国公幼の実施率は、4.2%)

○学校評価の形骸化

(園運営の改善・保育の質の向上に向け、園長がリーダーシップを発揮し、保護者・行政とのコミュニケーションツールとして評価結果を活用していくことが必要だが、積極的に行われていない)

○「第三者評価」は、経費や評価者の選定に課題

14

【今後の方策】

教育内容の改善に全教職員が関わる学校評価の普及を図ることで、社会に開かれた質の高い教育課程の実現を目指す

方策1 各園でカリキュラム・マネジメントが機能し、教育内容の改善が実現できるよう、「自己評価」「関係者評価」を活用して保育の質を上げることを推進し、評価の成果が実感できるようにする（幼児教育じほう等での好事例の紹介）

【平成31年度に実施予定】

方策2 各園で「第三者評価」を行うために必要な条件（経費の確保や評価者の選定等）が整うよう、各自治体に国公幼として働きかける

15

3 保護者等への幼児教育理解の普及

【現状と課題】

- 各園における日々の保護者等との関わり
（担任や園長等の日々の会話、保護者同士の交流の機会の提供）
- 国公幼において、子育ての支援に関わる調査研究・子育ての支援に関わる教材開発を実施し、各園における家庭と連携した取組を支援

（調査研究テーマ例）

- 27・28年度 遊びを通して子どもの生活体験を豊かにする調査研究
- 29年度 遊びや生活を通して、子どもの体力・運動能力を向上させる調査研究

（教材開発例）

- 28年度 ころもとからだ！ 親子で楽しもう！ 遊びと生活
ーチャレンジくんとチャレンジ！ー

テーマに即した全国
キャンペーン・研修
会（親子での遊びの
体験会）を開催

- 幼児教育への関心は高まっているが、正しい理解は不十分
- 将来への漠然とした不安も背景に、早期教育を求める心理も働いている
- 知識はあるが実体験が不足し、我が子への対応が難しい

16

【今後の方策】

保護者や地域と密着している国公幼の特性を生かし、保護者等に幼児教育の意義や重要性を周知する中心的役割を担う

- 方策1 各園が日々の保護者の心を支えることが第一
その上で、子どもの姿を通して保育実践を幼稚園教育要領等の趣旨と関連付けて説明することの重要性を国公幼として推奨していく
- 方策2 親子で一緒に体験する活動の推進により、幼児教育のポイントや子育てのコツに気付きを与え、子育てを楽しむ構えをもってもらう
★全国キャンペーン・研修会の開催（30年度も全国7ブロックで実施）
★親子活動推進教材の配布と教材活用事例の紹介により、各園での親子活動への波及を推進
- 方策3 保護者の幼児教育に関する理解や子育てについて意識調査を行い、それを踏まえて、幼稚園教育要領等を保護者向けに分かりやすいリーフレット、パワーポイント等にまとめ、理解の推進を図る
★全国キャンペーン・研修会等での講演会の開催（31年度より予定）

17

4 幼小接続の中心的役割の推進

【現状と課題】

- 各地域の国公立園と小学校の連携の実績と歴史。接続に関する教育課程の作成
- 幼小兼務園長、小学校籍の園長の存在（約3割）
園長同士、園長と校長の交流の機会が普段から多くあることにより、幼稚園と小学校の連携が進みやすくなっている
- 幼稚園と小学校の間での人事交流（国立大附属園、山口県、前橋市など）により、幼稚園教育と小学校教育の相互理解が進められている
- 幼小の合同研修会などが実施されている。国公立園が研修会での実践発表や協議会の司会進行などでリーダーシップを発揮している
 - ・ 研究保育、研究授業、研究協議会
 - ・ 異校種の教員同士の学び合い

18

(幼小連携、接続の成果の例)

- 現在、都内の幼小で公開保育・授業や協議会への参加率が園では69%、小学校では48%である。また、連携した成果として「幼児・児童理解が深まった」が幼小共に60%を越え、「他校種の教育内容への関心が高まった」という園が53.4%、「就学前後の段差解消に役立った」小学校が57%ある
- 幼小の接続の位置付けを「重要な内容として位置付けている」園が89.7%、小学校が59%ある。また、区教委が重点を置いている」園が78.2%、小学校が60%ある

*平成28・29年度研究集録「幼小の接続を推進する園長の役割～育ちをつなげる教育課程の実施に向けて～」(東京都国立幼稚園・こども園長会)より

⇒ これまでの幼小接続の取組の実績や兼務園長等のメリットを生かし、更に幼小の交流・連携を進める。そして接続への向上を目指す

19

【今後の方策】

国公幼の組織力及び公立小学校との強い連携、地域に密着している特性を生かし、各地域における幼小連携・接続のリーダーシップを発揮する役割を果たす

方策1 幼小連携・接続のコーディネーター役として活躍する教員に必要な力や研修内容を検討・整理し、各都道府県・市区町村の園長会が研修を見直す際に反映できるようにする
【平成31年度の着手を目指す】

方策2 専任園長と兼務園長それぞれの専門性を各地域内の園長同士で共有し、幼小接続に生かすなど、効果的な実践例を各都道府県・市区町村の園長会に周知し推進する
【平成30年度実施予定】

20

国公幼が

「組織を生かした取組

関係諸機関との連携を強化した取組

地域に密着している特性を生かした取組」

を地域の幼児教育の中心となって展開

⇒ 具体的な方策を着実に実行

⇒ 幼児教育の質の向上を実現